

（1）有料化実施前後のレジ袋辞退率もしくはマイバッグ持参率について

1）当該数値の算出方法

- ・滋賀県庁主導の取組“買い物ごみ減量推進フォーラムしが”に賛同し、レジ袋無料配布中止に取り組んできている。滋賀県ではレジ袋平均辞退率を毎年把握しているが、レジ袋有料化に取り組む事業者から滋賀県に提出されるデータをもとに算出している。
- ・有料化前の平成 24 年度のレジ袋平均辞退率は 51.6%、直近平成 27 年度のレジ袋平均辞退率は 89.9%である。（※本数値は滋賀県全体の数値である。愛荘町単位での数値は把握していない。）
- ・レジ袋辞退率＝レジ袋辞退人数÷レジ通過人数×100 で算出している。まず個々の店舗のレジ袋辞退率を算出した後、全店舗の辞退率の合計を全店舗数で割り、滋賀県全体のレジ袋平均辞退率を算出している。
- ・平成 24 年度のレジ袋平均辞退率は、無料配布中止実施前のレジ袋辞退率を把握している 19 事業者 133 店舗の値の平均値である。

2）レジ袋辞退率もしくはマイバッグ持参率が向上した（しなかった）理由

- ・有料化前の平成 24 年度のレジ袋平均辞退率が 51.6%と高水準であったことから、滋賀県民や滋賀県内スーパーマーケットの環境問題への意識の高さがうかがえる。意識の高い事業者が、“買い物ごみ減量推進フォーラムしが”に参加し、レジ袋の有料化を行った結果、レジ袋平均辞退率が向上したと考えられる。

【レジ袋平均辞退率、レジ袋削減枚数の推移】

	協定締結事業者数 () 内は店舗数の合計	レジ袋平均辞退率	レジ袋削減枚数 (1 店舗あたり)
平成 24 年度		51.6%	
平成 25 年度	26 (180)	89.2%	421,919 枚
平成 26 年度	27 (187)	89.7%	448,987 枚
平成 27 年度	28 (187)	89.9%	453,467 枚

(出所：滋賀県庁ホームページ)

（2）スーパーマーケット、生協・大学生協・農協、百貨店、コンビニ、ドラッグストアのレジ袋有料化の取組について

- ・“買い物ごみ減量推進フォーラムしが”に参加し、レジ袋有料化を行っている事業者（レジ袋無料配布中止実施事業者）の多くはスーパーマーケット、生協・農協である。一部、ディスカウント酒店、クリーニング店も参加している。

- ・小売店は、レジ袋の有料化は行っていないが、レジ袋使用量削減に取り組む事業者（レジ袋削減取組実施事業者）として、“買い物ごみ減量推進フォーラムしが”に参加し、レジ袋削減に取り組んでいる。

(3) レジ袋削減の施策を行政計画に位置付けている背景、レジ袋削減対策の各種3R政策における重要度

- ・愛荘町は、“買い物ごみ減量推進フォーラムしが”に参加し、滋賀県主導の下、レジ袋無料配布中止に取り組んでいることから、町の一般廃棄物処理計画や環境基本計画に、マイバッグの持参を位置付けている。

【平成28年度愛荘町一般廃棄物処理実施計画のごみ減量化施策での位置付け】

マイバッグ運動	「買い物ごみ減量推進フォーラムしが」や「さわやかまちづくり推進会議」等関係団体と連携を図り、買い物袋持参運動を展開する。また、「買い物ごみ減量推進フォーラムしが」が進めている「レジ袋無料配布中止活動」を応援する。
---------	--

(資料：「平成28年度愛荘町一般廃棄物処理実施計画」)

【愛荘町環境基本計画の循環型社会の環境保全施策での位置付け】

廃棄物の発生量を減らしていきます	<input type="checkbox"/> 誰にもわかりやすく、最適な分別システムの構築 <input type="checkbox"/> ごみ減量化に関する普及啓発 <input type="checkbox"/> 生ごみ処理機購入費の助成 <input type="checkbox"/> マイバッグ持参の取組推進
再使用やリサイクルに取り組んでいきます	(略)

(資料：「愛荘町環境基本計画」)

(4) 近年新たに取り組んだ取組内容

1) 近年新たに取り組んだ取組内容の詳細と効果

- ・愛荘町では、“買い物ごみ減量推進フォーラムしが”に参加して以降、毎年、ポスターの掲示、チラシの配布を行ってきている。
- ・愛荘町が合併で誕生する前は、「さわやかまちづくり推進会議」(環境学習を行う団体)が、マイバッグ運動を行っていた。

(5) レジ袋削減対策の拡充予定

1) レジ袋削減対策の課題について

- ・愛荘町では、レジ袋無料配布中止に関し、滋賀県の活動に依存している状況である。
- ・コンビニエンスストアや個人商店にもレジ袋無料配布中止やレジ袋削減の取組が拡大

することが望ましいが、なかなか難しいのが実態である。

2) 今後強化したい取組、新たに取り組たいもの

- ・買い物ごみ減量推進フォーラムしが”への参加事業者数、店舗数を増やしたい。レジ袋無料配布中止実施事業者のみならず、レジ袋削減取組実施事業者も含めて参加事業者を増やせるとよい。
- ・町単独でレジ袋削減取組むよりも、湖東地域単位、全県単位での広域的な取組であれば、関与しやすい。今後、広域でのレジ袋削減への取組を行えるとよい。